

(別紙様式2)

## 令和3年度 の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 岐阜県  
農 業 委 員 会 名 : 下呂市農業委員会

### I 農業委員会の状況 ( 令和4年3月31日 現在 )

#### 1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	800	330				1,130
経営耕地面積	320	96	63	8	25	416
遊休農地面積	11	7	7			18
農地台帳面積	854	678	678			1,532

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1,748
自給的農家数	1,279
販売農家数	469
主業農家数	67
準主業農家数	50
副業的農家数	352

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	583
女性	181
40代以下	68

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	69
基本構想水準到達者	9
認定新規就農者	25
農業参入法人	0
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

#### 2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 令和4年9月30日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	—	3
認定農業者に準ずる者	—	2
女性	—	2
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	12	12	5

\*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,130 ha	308.8 ha	27.3%
課 題	零細農家が多いため、担い手が耕作する農地が分散し作業効率が低下しており、早急に対策を講じて利用集積を図る必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
313 ha	308.8 ha	25.6 ha	98.7%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	通年 人農地プランの実行に向けた地域の話合いの開催。 通年 農地中間管理事業の周知活動。 通年 担い手への利用集積に向けた戸別訪問の実施。
活動実績	◆4月 担い手への利用集積に向けた地元説明会、個別訪問を実施(四美地区) ◆5月 人・農地プランの実質化にむけたアンケート調査の実施(小坂東地区、金山・下原地区) ◆4～12月 交付金の受け皿となる組織一本化の話合い(小坂地区・中原地区) ◆10月 四美地区で機構集積協力金事業を活用した集積を実施 ◆12～3月 農業委員会視察メニューの造成(農地中間管理事業の周知) ◆3月4日 実質化した人・農地プランの公表

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標値としては妥当である。
活動に対する評価	農地中間管理事業を活用し、地域と一体となって大規模な利用集積ができた。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	5 経営体	4 経営体	8 経営体
	新規就農者取得面積	新規就農者取得面積	新規就農者取得面積
	#REF! ha	#REF! ha	#REF! ha
課 題	移住する新規就農者の農地や住居の手配、生活支援など地域の受入れ体制の構築と、そのコーディネーター役が必要である。		

※ 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

#### 2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
3 経営体	2 経営体	66.7%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
0.9 ha	8.2 ha	911.1%

※1 参入目標は、活動計画に記載した参入者数を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	6～7月 新・農業人フェアへの出展 12～1月 新・農業人フェアへの出展 随時 各種就農相談会や移住定住イベントへの出展 随時 相談者への対応
活動実績	就農イベント実績(相談者数) 6月27日東京(16名)、7月3日東京(8名)、7月17日大阪(9名)、8月28日オンライン(3名) 9月12日東京オンライン(3名)、9月18日名古屋オンライン(4名)、10月16日東京(4名)、 11月13日大阪(7名)、12月18日東京(7名)、3月5日東京(3名) ほかに随時相談者の対応

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	新型コロナウイルスの影響によってイベントの中止が相次いだが、オンラインへの参加に切り替え、積極的に活動を行った。
活動に対する評価	農業次世代人材投資事業の改正が予想される中、研修生住宅などをアピールポイントとし、県外からの新規参入を促進した。就農イベント・相談では64名を受付、5名の短期研修の受入れ、令和4年度は5名の長期研修が決定し、成果があった。

#### Ⅳ 遊休農地に関する措置に関する評価

##### 1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,148 ha	18 ha	1.6%
課 題	中山間地域における遊休農地は担い手不足の問題から荒廃農地へと衰退の一途をたどり易いため、地域として多面的機能支払い交付金や中山間地域直接支払い制度を活用し、農地の保全管理に努め、新たな担い手に繋げる。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
3.5 ha	0.1 ha	2.9%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

##### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		52 人	9月～10月	11月～12月
	農地の利用状況調査	調査方法	1. 調査区域を26地区に区切り、衛星解析によるAI判定と担当の農業委員及び調査員による道路からの目視により、遊休農地の把握。 2. 農地の違法転用・不法投棄等の早期発見。 3. 農地法の許可案件の履行状況の確認。	
	農地の利用意向調査	調査実施時期:1月～2月		
	その他の活動	「農業制度を活用した地域づくり」と題し、地域として守るべき農地の明確化と交付金を活用した農地保全が出来ていない地域を対象に説明会を実施する。		
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		52 人	9月～12月	2月
	農地の利用意向調査	調査実施時期: 3月		
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 463筆	調査数: 筆	調査数: 筆
		調査面積: 17.8ha	調査面積: ha	調査面積: ha
	その他の活動	守るべき農地の明確化のため、非農地判断と「人・農地プラン」対象農地の更新を行った。 3集落において「農業制度を活用した地域づくり」についての話し合いを実施した。		

##### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標値としては妥当である。
活動に対する評価	遊休農地の判定においては、従来通りの目視に加えて衛星データを活用したAI判定を取り入れることにより、客観的な判断を行った。 また、「農業制度を活用した地域づくり」についての話し合いの結果、新たに交付金に取り組む地域があり、農地を守る(=地域を守る)活動への足掛かりとなった。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,130 ha	0 ha
課 題	農地転用の制度が周知され、耕地面積の対象農地における違反転用は見られないが、利用状況調査等で、継続的な監視活動が必要である。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0 ha	0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	通年 インターネットを活用した違反転用の周知。 9月～11月 農地パトロールによる違反転用の早期発見。 年2回 農業委員会だよりにおいて違反転用について周知。
活動実績	通年 市ホームページを活用した違反転用の周知。 9月～12月 農地利用状況調査の実施。
活動に対する評価	是正されていないものが多数あると思われるので、関係機関と連携し違反転用について周知・是正する必要がある

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 45 件、うち許可 45 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うとともに、担当する農業委員が現地確認、必要に応じ事務局職員が申請者に対する聞き取りを実施している。			
	是正措置	－			
総会等での審議	実施状況	コロナの影響により総会の時間短縮をはかるため、事前に議案ごとの資料・航空写真を発送し、関係法令・審査基準に基づき審議している。			
	是正措置	－			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		0 件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0 件	
	是正措置	－			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上、ホームページにて公表している。			
	是正措置	－			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28 日	処理期間(平均)	21 日
	是正措置	－			

### 2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 107 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うとともに、担当する農業委員が現地確認、必要に応じ事務局職員が申請者に対する聞き取りを実施している。			
	是正措置	－			
総会等での審議	実施状況	コロナの影響により総会の時間短縮をはかるため、事前に議案ごとの資料・航空写真を発送し、許可基準に基づき、農地区分・転用目的等について総合的に判断している。			
	是正措置	－			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上、ホームページにて公表している。			
	是正措置	－			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 32 日	処理期間(平均)	30 日
	是正措置	－			

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	5 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	5 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	

### 4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 23 件 取りまとめ時期 令和4年3月
		情報の提供方法:市のホームページにて公表している。
	是正措置	—
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 301 件 公表時期 令和4年3月
		情報の提供方法:国の調査(農地の権利移動・借賃等調査)において、管内農地の情報・整理・分析を行い情報提供した。
	是正措置	—
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 1,532 ha
		データ更新:農地の利用状況調査結果、相続等の届出、農地法の許可、農用地利用集積計画に基づく利用権設定、その他補足調査を踏まえ随時更新している。また年1回、固定資産課税台帳や住民基本台帳と照合している。
		公表:農地ナビを通じて公開
	是正措置	—

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	特になし
農地法等によりその権限に属された事務	特になし

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## VIII 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

☐ HPに公表している      ☐ その他の方法で公表している

--

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数      0 件

提出先及び提出した 意見の概要	
--------------------	--

### 3 活動計画の点検・評価の公表

☐ HPに公表している      ☐ その他の方法で公表している

--